

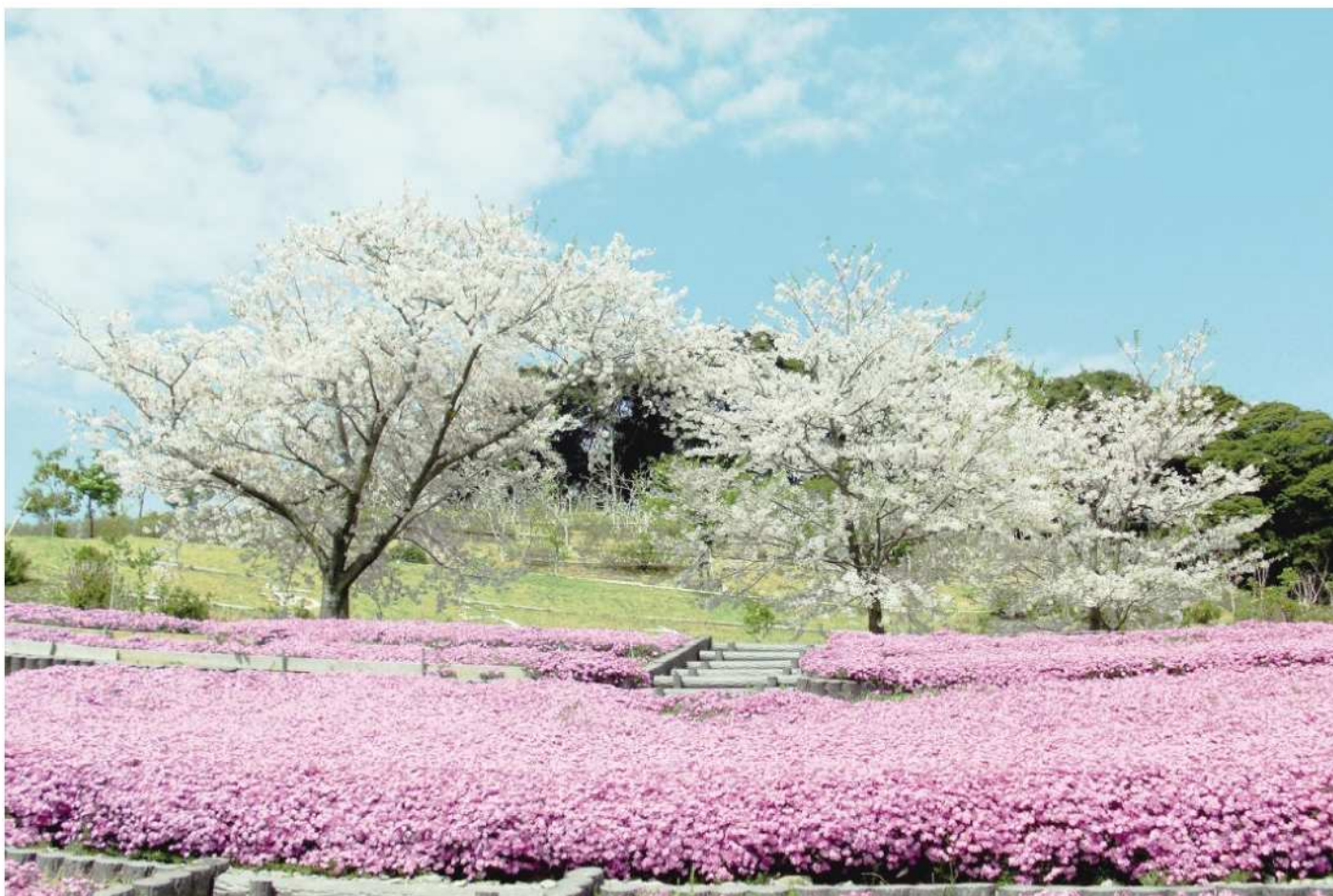
おまえざき

# 市議会だより

第23号

2010.1.2.3月

平成22年5月発行



第2回臨時議会

## 新たな議会構成決まる

平成22年4月26日に第2回臨時議会を開催しました。正副議長の選挙が行われ、議長に後藤憲志氏、副議長に岡村勝氏が当選しました。また、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会などの委員も選任しました。市長から提出された監査委員の選任等について原案どおり同意しました。

### ◎人 事

「監査委員の選任につき議会の同意を求めるところについて」  
阿南澄男議員の選任に同意した。

「農業委員の推薦について」  
揚張正議員、高田茂男氏を推薦した。

### ◎条 例

「専決処分の報告及びその承認について」  
御前崎市税条例の一部を改正する条例の制定について承認した。



議長  
後藤 憲志

好きな言葉 感謝・信頼  
趣味 読書・料理

公正公平な議会運営・開かれた議会づくりに努め、市民の福祉の向上、市の発展に向け努力します。



副議長  
岡村 勝

好きな言葉 有言実行・一意専心  
趣味 読書、動物(ペット)飼育

議長を補佐し、二元代表性の元で議会に与えられた権限を十分に活用し、市民の代弁者として機能する議会を目指します。

### 常任委員会

#### 総務経済委員会

◎若杉泰彦 ○曾根正浩  
揚張 正 阿南澄男 杉浦謙二 岡村 勝 増田雅伸 岩瀬初代

#### 文教厚生委員会

◎西島昌和 ○望月ゆう子  
曾根紀久雄 柳澤重夫 後藤憲志 清水澄夫 大澤 満 大澤博克

### 議会運営委員会

◎杉浦謙二 ○大澤 満  
曾根紀久雄 柳澤重夫 揚張 正 阿南澄男 若杉泰彦 西島昌和

### 特別委員会

#### 原子力対策特別委員会

◎柳澤重夫 ○杉浦謙二 曾根紀久雄 揚張 正  
阿南澄男 岡村 勝 大澤 満 西島昌和 岩瀬初代

#### 総合開発計画策定特別委員会

◎増田雅伸 ○大澤博克 柳澤重夫 阿南澄男  
杉浦謙二 岡村 勝 若杉泰彦 西島昌和 岩瀬初代

#### 下水道事業特別委員会

◎曾根紀久雄 ○増田雅伸 柳澤重夫 揚張 正 阿南澄男  
杉浦謙二 岡村 勝 後藤憲志 清水澄夫 大澤 満 若杉泰彦  
西島昌和 岩瀬初代 望月ゆう子 大澤博克 曾根正浩

#### 行財政改革特別委員会

◎大澤 満 ○西島昌和 柳澤重夫 阿南澄男 杉浦謙二 若杉泰彦

#### 議会広報特別委員会

◎岩瀬初代 ○曾根正浩 望月ゆう子 大澤博克

◎委員長 ○副委員長



# 2月 議会定例会

## 平成22年度一般会計166.6億円の予算などを審議する

御前崎市議会2月定例会を2月25日から3月23日までの7日間の会期で開催しました。平成22年度御前崎市一般会計予算のほか、各会計予算、条例制定、一部事務組合規約の変更など全部で41議案を審議し、それぞれ原案のとおり可決しました。また、平成21年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正(第1号)に関する附帯決議と意見書10件を採択しました。尚、議案に対する質疑に9名、一般質問には8名が登壇して市長等の見解を質しました。

### ◎ 条例

「御前崎市防犯まちづくり条例の制定」  
防犯に対する意識の向上を図るとともに、市、市民、町内会等及び事業者が協力して犯罪防止に取り組むもの。  
「御前崎市障害者自立支援施設御前崎つばき作業所設置及び管理条例の制定」  
小規模授産施設つばきの家の法人化に伴い、新規に条例を制定するもの。  
「御前崎市日中活動支援施設御前崎作業所設置及び管理条例」  
精神障害者のための作業所設置に伴い、新規に条例を制定するもの。  
「御前崎市設置条例の一部改正」  
港湾に関する事項を、総務部から事業部に移すもの。  
「御前崎市情報公開条例の一部改正」  
請求権者の範囲を広げるとともに、権利の濫用防止を規定するもの。  
「御前崎市職員の給与に関する条例の一部改正」  
時間外勤務手当の長時間勤務規定を新たに追加するもの。  
「御前崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正」  
時間外勤務の代休規定を新たに追加するもの。  
「御前崎市職員の育児休業等に関する条例の一部改正」  
勤務時間の変更に伴い、特例を新たに追加するもの。  
「御前崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正」  
住居手当を廃止するもの。

### ◎ 一部事務組合規約

「駿遠学園管理組合規約の変更」  
組合の処理する事務を追加するもの。

「静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更」  
市町合併に伴い組織する地方公共団体の数の減少及び、それに伴う規約文言の改正を行うもの。

### ◎ 人事

「人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めること」  
下朝比奈の坂本守氏と池新田の増田家久氏を候補者として推薦するもの。

### ◎ その他

「財産の処分」  
池新田財産区の砂を処分するもの。  
「市道の路線認定、廃止及び変更」  
市道の7路線を新たに認定、2路線を廃止、8路線を変更するもの。

「御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定」  
小規模授産施設つばきの家の法人化に伴い、社会福祉法人草苗の会を指定管理者として指定するもの。  
「工事請負契約の変更」  
CATV施設デジタル化工事の金額を減額するもの。

### ◎ 議員発議

意見書10件を採択しました。  
「茶業振興に関する意見書」  
「漁港・漁場・漁村の整備促進を求める意見書」  
「教員免許更新制の存続を求める意見書」  
「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」  
「生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書」  
「国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める意見書」  
「新成長戦略に関する早期の行程表の作成及び今後政策を推進するうえでの財政展望の明示を求める意見書」  
「幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書」  
「永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書」  
「たばこ増税に反対する意見書」

### 平成21年度一般会計・特別会計補正予算総括表

区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	181億2,786万円	△ 5億9,385万円	175億3,401万円
国民健康保険特別会計	35億8,200万円	△ 1億4,076万円	34億4,124万円
介護保険特別会計	22億2,418万円	△ 332万円	22億2,086万円
農業集落排水特別会計	3億3,959万円	△ 1,776万円	3億2,183万円
下水道特別会計	9億5,500万円	△ 6,160万円	8億9,340万円
病院事業会計	41億1,185万円	△ 6,800万円	40億4,385万円

※表の金額は1万円未満を切り捨ててあるため、比較額が一致しない場合があります。 ※病院事業会計は収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。  
※池新田、池新田西財産区会計は省略して示します。

### 平成22年度一般会計・特別会計・事業会計予算総括表

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較
一般会計	166億6,000万円	173億6,000万円	△ 7億円
国民健康保険特別会計	34億400万円	35億8,200万円	△ 1億7,800万円
老人保健特別会計	120万円	121万円	△ 1万円
後期高齢者医療保険特別会計	2億7,602万円	2億7,087万円	515万円
介護保険特別会計	22億7,185万円	21億8,652万円	8,533万円
農業集落排水特別会計	3億1,660万円	3億3,700万円	△ 2,040万円
下水道特別会計	6億4,000万円	9億5,500万円	△ 3億1,500万円
工業団地建設特別会計	2億23万円	1,141万円	1億8,882万円
水道事業会計	12億7,076万円	15億7,052万円	△ 2億9,975万円
病院事業会計	43億8,833万円	43億7,230万円	1,603万円

※表の金額は1万円未満を切り捨ててあるため、比較額が一致しない場合があります。 ※水道及び病院事業会計は収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。  
※各財産区会計は省略して示します。

### 平成21年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正(第1号)に関する附帯決議

御前崎市はこの2月定例会に於いて、1億4,076万円の減額をする国民健康保険特別会計の補正予算を提案した。市議会は、保険税等の減額により一般会計繰入及び基金繰入を行うについて、慎重審査を経た結果、本来は可決すべきものではないと思われるが、既に平成21年度御前崎市一般会計予算の補正(第6号)が可決されており、事務手続き上やむをえず可決せざるを得ないものである。下記の点については、なお懸念を残しており、かかる懸念が解消される様、強く求めるものである。

記

- 1 今回の歳出に計上された後期高齢者支援金2,987万1千円の減額は、現実の支出予測と著しく乖離しており、予算執行に支障を来たすので速やかに補正にて財政措置を講じることを強く求める。

以上決議する。

平成22年3月23日

御前崎市長 石原茂雄 様

御前崎市議会



# 本会議質疑

若杉泰彦



問 ①ここ数年の情報公開申請件数と開示・非開示件数は ②申請の濫用とはどんな行為をいうのか ③相談窓口と開示あるいは非開示の決定者は誰か

答 ①平成16年から平成21年2月までに40件あり、開示36件、非開示4件です。②大量の開示請求を行い、市の業務を妨害している事が明らかの場合などです。③開示請求先の実施機関が最終的な責任を負います。

岡村 勝

問 財政調整基金が全額減額補正となったが、繰り入れが本当に必要なものか

答 市税の増額や繰越金保留分の計上等の一方、事業費確定が必要が無くなったものです。

曾根正浩

問 行政協力事業の委員報酬と手数料の説明を

答 委員報酬は町内会役員報酬です。町内会長34名で1,437万2千円が主なもので、手数料は回覧物等の配布手数料です。

後藤憲志

問 合併処理浄化槽設置費補助金の減額補正について

答 当初66基を予定していましたが、41基となりました。不況の影響による新築家屋の減少が主な原因と思われまます。

問 荒廃農地対策事業の当初予算計上金額がそっくり減額補正だが、事業の進展は

答 再生事業の補助を行い解消件数は5件で、4・2ヘクタールが再生される予定です。

問 回覧物が減らないが、総務課でトータル管理は考えていないのか

答 前向きに考えます。

問 介護従事者処遇改善臨時特例交付金について

答 介護報酬改定3%アップに伴う介護保険料の上昇を抑制するもので、2号保険者1人当たり21年度で732円保険料が減額となります。

問 アスベスト分析調査の9箇所はどこか

答 文化会館、教育会館、御前崎小、白羽小、浜岡中他4箇所、法律改正で再調査が必要になった為です。

問 9面マルチの代替えに市販の65型テレビを導入し、DVDにつきましては現在作成しております。

問 芸術文化費、文化財保護事業臨時職員費について

杉浦謙二

問 御前崎市の行政情報化事業費1億900万円は予算規模や人口等の面からみて、他市との比較でどの程度になっているか

答 人口1人当たりの予算額から見ますと、静岡市や浜松市が1人当たり2,200円程度、御前崎市が3,100円と高くなっています。

問 国保会計の現状と今後の歳入について

答 一昨年の秋以降の景気低迷により、無職者や非正規雇用などの低所得者が増え、所得の減少による国保税の減額、制度改正による国・県支出金の減額等、非常に厳しい状況であります。一般会計から1億5千万円繰り入れても2億円位不足してまいります。国保加入者が1万1千人程度です。1人当たり2万4千位のアップという計算になります。やはり応分の負担をお願いしないと国保会計は破



問 障害者自立支援法は利用者にとって原則一割の応益負担は重い。御前崎市独自の軽減策は

答 市単独としては精神医療扶助費や施設及び通院費扶助費、デイサービス事業扶助費、住宅改修などです。支援策は、障害児放課後児童クラブ事業、福祉タクシーの配布、ケーブルテレビ利用料の補助等の支援です。

問 移動支援事業は何時間保障されているか。買物に対するサービスはどれくらいか

答 移動支援の補償額は中東地区と足並みをそろえ、限度量は設定していません。

増田雅伸

問 市道頭山線工事の進捗状況、完成予定、総工事費は

答 19年度に本房川の橋台2基と新野川左岸橋台1基、道路部の地盤改良が完成、20年度に迂回路等が完成しましたが、地盤状況が悪く詳細調査を実施するため工事を翌年度に繰り越ししました。21年度は地盤状況及び基礎杭の変位の調査、対策の補強工事等を実施しました。22年度は前年度の繰り越し工事、23年度にかき上げ工事と路面工を予定、24年3月末完成予定です。総工事費は10億2,300万円強となる予定です。

望月ゆう子

問 放課後児童クラブが新年度より社協へ委託となるが、形態変更は

答 利用申し込み、料金徴収は市が行います。利用者には今までと同じように利用してもらえらるものと思っています。

岩瀬初代

問 商工会補助金として22年度も3,000万円計上されています。21年度には補助金とは別に耐震工事費1,500万円支出しています。事務事業の一本化が条件だったと聞いたが、この4月から実施されるのか

答 事務の効率化や経費削減を考えると避けて通れない課題であり、耐震工事の補助金を支出し事務の一本化の条件整備を支援しているが、4月からは聞いていません。早期の実現に向けて努力をします。





# 委員会質疑

## 総務経済委員会

御前崎市防犯まちづくり条例の制定について

問 「犯罪発生情報の提供」とあるが、どのように提供するか

答 ホームページ等を使い情報提供をいたします。監視を強制する条例ではなく、お互いに防犯意識を持って自ら犯罪を防ぐ、意識付けのための条例と考えております。

平成22年度御前崎市一般会計予算の内、総務部、事業部、会計課、監査委員の所管に属する事項について

問 市有財産管理事業の借地料について、借地面積はどのくらいか

答 232名の方から借りており、主なものは第一小学校等学校関係、駐車場、公営住宅等で、合計16万7、857平方メートルです。

問 無線施設整備事業費について、各地区に配備しているハンディ無線機があるが、白羽、御前崎地区の区民館は高いアンテナに接続しないと通信できない。市内で他にも同様の箇所があるのか

答 平成19年度に補助金をもらい配備しましたが、電波状態調査等を行い、合戸等でもアンテナを建て対応しております。デジタル化により電波状態が良い所ばかりではありませんので、



電波状態の悪い所には中継アンテナを付けて無線通信を行うようにしております。

問 国際交流基金事業の旅行业務委託料について、小中高生の海外研修事業の参加人数内訳は何人くらいを予定しているのか

答 中学生で計画しているアメリカ、オーストラリア、タイは10人、随行を入れて11人です。小学生の研修は随行を含め25人を予定しています。

問 富士山静岡空港が出来たから御前崎市に観光等で来た人数を把握しているか

答 宿泊者についてはある程度把握しています。昨年の12月末現在で3、200名前後の方が宿泊しています。

問 わが家の専門家診断事業について、平成22年度30件を計上しているが、診断率は何の程度か

答 把握している昭和55年以前の住宅戸数が3、220戸あり、21年度で15.7%になりますので、まだまだこれからという状況です。



ただける方を一般公募して登録していますが、190名は集まりませんので、残りは職員が調査員を集めることとなります。その中には市の職員も含まれます。

問 地方税滞納整理機構への負担金について、地方税滞納整理機構へお願いしたケースは何件か

答 平成20年、21年度は各10件ずつお願いしております。平成22年度は5件上乘せして15件を計上しております。

問 今まで指定管理ということで、年間1、100万円の委託料を支払っていましたが、今回自立支援法の施設に変わることにより、委託料は発生せず、自立支援法による給付費の市町負担金4分の1が発生し、320万3300円程度の負担金額になり軽減されます。

問 母子福祉扶助事業について、母子・父子家庭はどのくらいあるのか

答 受給資格者は208名になります。

問 病院事業運営事業の機原病院組合運営協力費負担金について、後何年くらい払うのか

答 平成25年までですので、後4年です。

問 在老福祉事業の緊急通報システムについて

答 1人暮らし高齢者世帯、高齢者のみの世帯で、身体に異常を起した場合等に通報すると、支援者、消防署が駆け付けるシステムです。

問 平成22年度御前崎市水道事業会計予算について

問 補助金、一般会計補助金3億5、000万円について、今後の財政状況を考えると水道料金の値上げも考えたいと思っております。

問 近隣の一番高いところとの保険料の差はどのくらいか

答 御前崎市は一人当たり年間8万9、704円、一番高い掛川市が11万1、500円です。掛川市で約10万6、000円、牧之原市が約9万4、000円です。牧之原市は引き上げを検討しています。

問 一度に引き上げは納税者が理解できるか問題です

答 どの程度で上げるかが問題だと思えます。納税者の負担も増えますし、滞納者が増える心配もあります。審議会で図る中で検討していかねばいけないと思っております。

問 医療給付費について、現実とかけ離れているのではないかと懸念はありますか

答 平成22年度予算に反映させていくためには税条例の改正が必要であり、6月定例会に上げたいと思っております。7月の本算定で平成22年度の課税額を決定し、9月定例会に補正予算を提出して予定しています。総額で今の予算額に2億5、000万円ほど増額を考慮しております。

## 文教厚生委員会

御前崎市障害者自立支援施設御前崎つばき作業所設置及び管理条例の制定について

答 市では外国人を合わせた5、382名で、総額6億9、986万円の内、596万円が市の負担となります。

問 市が負担が金額的に軽減されるのか

問 母子福祉扶助事業について、母子・父子家庭はどのくらいあるのか

問 図書館運営事業について、入館者は年間どの程度か

答 平成21年度の入館者数ですが、1月末で14万9、573人です。昨年同月の対比で見ると、約150名ほど増になっております。11月後半から12月初めまで空調工事で休館しましたが、このように伸びております。

問 御前崎小学校3名、白羽小学校2名、第一小学校9名、浜岡東小学校4名、北小学校3名、浜岡中学校3名、サンルーム3名と、第一小学校に軽度発達障害コーディネーター1名、外国籍児童・生徒指導1名となります。

問 子ども手当扶助費について、何人くらいいて、市の負担はいくらくらいになるのか

答 平成22年度御前崎市下水道事業特別会計予算について、公共下水道への加入率はどのくらいか



平成22年度御前崎市下水道事業特別会計予算について、公共下水道への加入率はどのくらいか

問 御前崎小学校3名、白羽小学校2名、第一小学校9名、浜岡東小学校4名、北小学校3名、浜岡中学校3名、サンルーム3名と、第一小学校に軽度発達障害コーディネーター1名、外国籍児童・生徒指導1名となります。

問 御前崎小学校3名、白羽小学校2名、第一小学校9名、浜岡東小学校4名、北小学校3名、浜岡中学校3名、サンルーム3名と、第一小学校に軽度発達障害コーディネーター1名、外国籍児童・生徒指導1名となります。

問 御前崎小学校3名、白羽小学校2名、第一小学校9名、浜岡東小学校4名、北小学校3名、浜岡中学校3名、サンルーム3名と、第一小学校に軽度発達障害コーディネーター1名、外国籍児童・生徒指導1名となります。

問 御前崎小学校3名、白羽小学校2名、第一小学校9名、浜岡東小学校4名、北小学校3名、浜岡中学校3名、サンルーム3名と、第一小学校に軽度発達障害コーディネーター1名、外国籍児童・生徒指導1名となります。

問 御前崎小学校3名、白羽小学校2名、第一小学校9名、浜岡東小学校4名、北小学校3名、浜岡中学校3名、サンルーム3名と、第一小学校に軽度発達障害コーディネーター1名、外国籍児童・生徒指導1名となります。

問 御前崎小学校3名、白羽小学校2名、第一小学校9名、浜岡東小学校4名、北小学校3名、浜岡中学校3名、サンルーム3名と、第一小学校に軽度発達障害コーディネーター1名、外国籍児童・生徒指導1名となります。





## 原子力対策特別委員会

浜岡原子力発電所3号機の低圧タービン取り替えについて

5号機低圧タービンは平成18年6月に損傷し、今日まで圧力プレートを設置して対応してきましたが、製作していたタービンが完成しました。新しい羽根は振動の減衰効果に優れた構造とし、羽根の取り付け部分についても形状を最適化したとのことであります。今回の定期点検の間に取り替える計画であり、これによって従来の定格出力である138万キロワットに復帰するとの報告がありました。浜岡原子力発電所6号機の建設計画に係る環境影響評価方法書の概要について



完成した新タービン

環境影響評価とは、発電所を建設することにより周辺の環境にどのような影響を及ぼすのかを調査し、評価を行い、その結果を公表し、環境保全の観点からより良い計画とするための制度であり、概要としては本用地を始め資材置場、鉄筋加工場等今後検討範囲の中で関係する皆様にお願ひし、実施区域を決めていきたいと思いますとの報告がありました。

## 総合開発計画策定特別委員会

総合計画実施計画書について

予算編成の終了に伴い、22年度予算と整合性がとれた実施計画書が示されたので説明を受けました。平成22年度事業費合計額は60億9,104万1千円となりました。また、平成23年度事業費合計額は83億4,720万円、平成24年度は82億3,532万円を予定しております。増額の大きな要因は鈴木鉄工跡地の取得と子ども手当への増額です。

電源三法交付金の配分については平成22年度は期間IIの予定でしたが、中電の諸事情により当初予算には期間Iの1億4,000万円が計上されます。期間Iの充当事業は地域活性化措置という規則に則したソフト事業費が示されました。長期発展交付金については従来どおり定期的に交付されるものであり、基本的には公共施設の維持運営管理費に充当したいという事でありました。また、核燃料サイクル交付金については、配分率が決定し、当市は総額で41億1,000万円の交付を受ける予定ですが、申請するには県が作成する地域振興計画が必要で、平成23年度から事業着手するには、この振興計画を22年度中に策定しなければなりません。県の整備計画方針が示されるのを待って早急に事業のとりまとめを行いたいとの事です。本特別委員会の意見が極力反映されるような進め方をされるよう、担当課に改めて申し入れを行った次第です。

# 市議会より提言

現在市議会では、当局の施策の展開に合わせて政策提言を行っております。この度総務経済委員会、文教厚生委員会、行財政改革特別委員会より、調査研究結果がまとまりましたので、2月19日及び3月23日の全議員協議会において委員会の調査結果を議会としての政策提言にすべく議論した結果、全議員の賛同を得ました。その後市長及び教育委員長に下記の政策提言を議会の総意として申し入れをしました。



## 健全で持続可能な財政運営についての提言

昨年9月には政権交代という大きな歴史的変化があり、その結果政府の方針も大きく変わり、政策の転換が進み、地方自治体も影響を受けつつあります。中でも地方財政は、地方税や地方交付税の原資となる国税の大幅な減収により、国債の大量発行を断行しつつも、「地域主権」のもと地方交付税の増額に踏み切りました。

しかし、当市のように地方交付税不交付団体については、大幅な減収や財源不足を緩和し、補うべき交付税的財源を確保する制度も方策も用意されておらず、一気に悪化する財政状況を自らの知恵と体力により乗り越えていかざるを得ません。特に市税に関しては、1・2号機の廃炉や、市内経済の低迷により大きく減収しています。この結果、市の中長期の財政見直しはまだかつてない厳しい状況となっています。執行部も議会もこの財政状況を真摯に捉え、深刻な財政状況に陥らないよう徹底した財政再建の策を講じ、徹底した歳出の削減と歳入の増加に努めることが喫緊の課題であります。

議会においては、一昨年、総務経済委員会において1年間の調査研究の結果、平成21年1月28日に行財政改革の提言をし、更に議会の総意として平成21年3月に行財政改革特別委員会を編成し、今日まで調査研究に向けての提言を左記のとおりとりました。

記

### 1. 健全な財政運営に向けての数値目標

- (1) 財政調整基金は、最低限30億円を確保する
- (2) 経常収支比率は85%以下を維持する
- (3) 全会計起債残高は250億円以下とする
- (4) 実質公債比率は14%を超えないこと

### 2. 財政コスト削減への数値目標

- (1) 人にかかるコストは、現在の85%以下とする
- (2) 物にかかるコストは、現在の80%以下とする
- (3) 補助費・繰出金のコストは、現在の85%以下とする

## 教育と子育て支援についての提言

現在、御前崎市内には小学校5校、中学校2校がありますが、浜岡北小学校では1学年30名にも満たない状況にあり、御前崎中学校は学校組合立で運営されていることなど各学校で様々な問題を抱えています。また、小学校では落ちこぼれ学習に向かない小1プロブレム、小学校から中学校の間の段階といわれる中1ギャップも指摘されています。

先進地域ではすでに義務教育の見直しを行い、9年間の教育課程に一貫性をもたせながら教科担任制を取り入れ、小中学校の教員が一体となって指導をしています。こうした小中一貫教育により、小中学校の義務教育全体に対する責任意識や教員の指導観、学力観は確実に向上しています。

このような状況を鑑み、小中学校の教育体制の見直しと9年間を見通した新しい義務教育の構築に早急に取り組むべきであります。

また、子育てにおいては、家庭や地域社会における教育力の低下や人間関係の希薄化が感じられ、教育に関する知恵や経験の少ない保護者は、子育ての不安や悩みが増えています。過保護・過干渉といった状況が生じている一方で、家庭の担うべき基本的なしつけを学校や幼稚園に依存する傾向があり、家庭、学校、地域、行政が一体となった更なる子育て支援(社会教育の充実)と就学前の教育の見直しが必要であります。

この度、御前崎市文教厚生委員会から、早期に市内の学校教育のあり方、子育て支援等の改革への取り組みを求める調査・研究結果について委員長報告がありましたので、全議員にて議論した結果、議会の総意として下記事項を申し入れることにいたします。

記

### 1. 学校教育のあり方

- (1) 小中一貫教育への早期な移行
- (2) 現状への対策
  - ① 幼小連携を視野に入れたカリキュラムの見直し(小1プロブレム)
  - ② 学びの自立時期の充実(小学4年生)
  - ③ 教科担任制の導入
  - ④ 小中連携教育の確立(中1ギャップの解消)
  - ⑤ 障害者への教育支援体制の充実
  - ⑥ 土曜日特別講座等の実施
  - ⑦ 公文式学習法等の取り入れ

### 2. 子育て支援(社会教育の充実)

- (1) 専門人材・支援スタッフの配置等、サポート体制の充実
- (2) 保育者の体系的研修と第三者的な評価システムの導入
- (3) 外部人材の積極的な活用による教育支援体制の確立
- (4) 家庭・学校・地域・行政の協働と教育活動への参画

## 荒廃農地対策拠点事業についての提言

荒廃農地対策拠点事業の調査・研究結果についてはすでに平成21年11月19日に報告した通りであります。総務経済委員会は、引き続き6次産業創出をテーマとした特産品づくりについて取り組んでまいりました。

現在、御前崎市は将来を見据えた農業振興ビジョンを策定中でありますが、御前崎市産業経済の新たな振興策として、農業を核とした6次産業創出へ向けての努力こそが、地域経済活性化の重要な課題であり、その波及効果が交流人口や移住人口に繋がるものと思います。

そのためには、安心・安全志向の農産物と地元の食品加工・地場流通を加えた御前崎特産品づくりの展開がキーワードとなります。特に荒廃農地対策拠点事業の推進にあたっては異業種の参入や新規就農者が持続して営農できる環境整備づくりが必要不可欠であります。

これらの課題に対して、具体的な調査・研究の結果について委員長報告がありましたので、全議員にて議論した結果、議会の総意として下記事項を申し入れることにいたします。

記

1. 御前崎市の推奨農産物としての特産品づくりを求める
2. 企業等の異業種参入や農業法人・新規就農者に対して荒廃農地対策支援内容の充実や新産業の育成ができる金融支援体制の拡充を求める
3. 循環型農業に対応した堆肥化やバイオ燃料等の事業化推進を求める





# 一般質問

8名が登壇 市政を問う

後期高齢者医療保険料値上げについて  
県警捜査一課が市に入った  
その後の経過について  
中部電力からの寄附金について



清水 澄夫

問 後期高齢者医療保険料は黒字なのに、なぜ引き上げるのか。傍観者ではなく、高齢者の立場に立って、値上げしないよう県に申入れを

答 県から保険料の上昇を抑えるため剰余金などを活用し、保険料を引き下げる効果があると説明を受けました。年金収入153万円までの方は引き上げはなく、低所得者に配慮されました。引き上げは抑制策を取った結果で、やむを得ないものであります。

### ● 保険料

保険料は、被保険者全員が均しく負担する「均等割額」と、被保険者の所得に応じて負担する「所得割額」を合計して、個人単位で計算されます。また、保険料率(均等割額と所得割額)については、広域連合内で原則均一となります。

### 保険料の決め方

平成22年度の保険料率など(年額)



御前崎・白羽地区の  
下水道整備について  
借金時計の設置について



曾根 正浩

問 下水道特別委員会、御前崎・白羽地区の下水道は公共下水道区域と合併処理浄化槽区域を設定し15年計画で整備する事が決定している。政権交代により事業仕分けの対象になったが計画はどうなっているのか

答 政権交代により下水道事業も事業仕分けの対象となり、新交付金制度の内容もいまだ不透明な状況です。水道の方針が決まり次第、下水道特別委員会を開催しご検討して頂きたいと考えています。

問 国の動向を待たず合併処理浄化槽区域を先行し整備を行ってほしい

答 あくまで下水道特別委員会がありますので、委員会が決定して頂きたいと思えます。

問 津波対応について  
消防団機能確保について

問 2月28日の津波対応についてうまくいった点、反省点は

答 テレビ等の情報に注意する事、海岸に近づかない事等を中心に、状況に応じて同報無線や音声告知放送で繰り返し流しました。

御前崎地区5町内会と白羽地区の2町内会の計282世帯に対し避難勧告を出しました。概ね良好な対応が出来たと思えます。今回の経験を今後の防災体制に生かすよう努めてまいります。

津波対応について  
消防団機能確保について



岡村 勝

個性伸長支援教育の  
方向性について  
軽度発達障害児の  
現状について



西島 昌和

問 個性伸長支援教育施設の取り組みは

答 22年度に開園の予定でしたが、多課にわたるためチームを立ち上げ、施設の必要性・事業内容を検討しました。

課題は支援を必要とする子ども達にはより専門性の高い支援が必要で、実現には専門職の確保と人材の育成が必要不可欠です。市独自の運営は難しく、東遠学園に運営を委ねるのが最善の方法と考えます。

今後副市長レベルで細かな協議をしたいと考えます。今年度は、設計費の予算を計上してあります。

問 適切な団員数の再考、団員構成年齢、機能別消防団員制度の検討は

答 諮問機関のような組織立ち上げについて早々に検討いたします。

問 学校と危機管理について  
市民会館リニューアル  
工事について  
市立御前崎総合病院について

問 御前崎市内の小・中学校で実施されている警察の指導による交通安全教室において、子ども達と高齢者の方達との合同交通安全教室に取り組む考えは。また小学校でのサポート隊活動を中学校でも行う考えは

答 学校教育の中でお年寄りと触れ合いながら学ぶ場面もあります。合同交通安全教室についても学校と相談しながら考えていきます。また、中学版サポート隊についても考えていきます。



若杉 泰彦



合併処理浄化槽



問 今までの市民会館は音響面に問題があるといわれ

問 医師の過酷な勤務状況をはじめ現在の大変な状況をタウンミーティングで市民に広報する考えは

答 病院問題だけに限ったタウンミーティングを22年度に実施いたします。



御前崎市の農業施策について



後藤 志 志

問 ① 荒廃農地再生への取り組みについて ② 新規就農者への支援について ③ 地場産品の加工品への支援について ④ 学校給食への地場産品利用について

答 ① 御前崎市荒廃農地対策事業補助金交付要綱を制定し対応、また国・県も再生経費の助成をしていますが、21年度から25年度の5年間で64ヘクタールの荒廃農地解消が目標で、この2年間で8.8ヘクタールを解消しました。また、排水路整備については官地接続部分については協議対応しています。② 個人で中古ハウス・機械等購入の助成はないが、今後何らかの研究

をしていく必要があると考えています。また22年度には農地の紹介システムが新たに創設されます。当事業の推進体制については検討中です。③ 荒廃農地から商品化された製品等を紹介するパンフレットを製作中です。また、流通に対するアドバイス事業等関係者と連携を図り検討していきます。④ 米は22年度より全使用量を地元産で賄う予定です。今後JA夢咲・JAハイナン及び生産者の方々と学校給食で使用している食材についての情報提供を更に進め、地元農産物の利用を推進したいと考えています。

脳脊髄液減少症について  
灯台村塾について



岩瀬 初代

問 脳脊髄液減少症は学校での体育授業や部活動等の事故が原因で発症する事例があり、学校関係者の理解が求められています。病気の周知と、正しい理解のための啓発活動をしていく考えは

答 学校の危機管理についての貴重な意見と受け止め、市内の教職員に対し病気の周知や啓発をしていきます。具体的には、市内の養護教諭研修会や小笠掛川地区の学校保健会等で実態把握や話題提供をしていきます。

問 学ぶ意欲や学力の向上を目的として市内の小中学生120名が参加し開催された灯台村塾の今後の方向性は

答 3年計画で5つの村を開村し、今後も実習や課題を活かした内容を充実させ、子ども達に学ぶ機会を様々な形で企画運営していきます。地元企業からの申し出もあり、産学協同の拡充も一つの方向性と考えます。

防災訓練と避難支援について  
御前崎灯台周辺の整備事業について



増田 雅 伸

問 障害を持つ人達や弱者を対象とした防災訓練の実施が必要と考えますが

答 防災体制の整備は事前の計画や説明が最も重要と考えますので、各福祉団体等の組織に防災に関する説明会を積極的に開催し、避難行動等のご理解をいただくよう努めます。今後は災害時に力を発揮する自主防災会役員、福祉関係者、民生委員と連携をとり、訓練内容の打合せを行い、要援護者の方やご家族の同意をいただきながら、積極的に防災訓練に参加していただくよう推進していきます。

問 灯台周辺の整備事業の経過報告と今後の予定は

答 当初の計画では平成21年度に灯台敷地の一部払い下げ、平成22年度に基本計画作成予定でありましたが、払い下げに伴う第三管区海上保安本部と協議の結果、先に基本計画を作成するよう変更したことで計画の見直しを行いました。今後の計画は平成22年度に基本計画の作成を実施し、平成23年度の実施設計と用地取得、平成24・25年度の2カ年で工事実施の計画です。総事業費は1億8千万円程度の予定です。

君のおこづかいで……さあ! 夢の一步を踏み出そう!!

将来、科学者に  
なりたい!

アナウンサーを  
めざしたい!

数学オリンピック  
を目指そう!

画家・デザイナー  
になりたいな!

世界で活躍する人になるぞ!

御前崎市教育局  
学校教育部 ☎0546-63-1130

灯台村塾 塾生募集

1日 7月30日(水) 9:00-16:30  
2日 7月31日(木) 9:00-16:30

1日 8月17日(日) 9:00-16:00  
2日 8月18日(月) 9:00-20:00  
3日 8月19日(火) 9:00-12:00

議員視察研修

● 原子力対策特別委員会 (平成22年1月20日～21日)  
今後の原子力施策を進める上で重要となるプルサーマル計画の調査研究のため実施し、MOX燃料による発電が昨年11月から始まり、順調に運転している状況等を視察してきました。

視察先 九州電力新小倉発電所  
佐賀県玄海町役場  
九州電力関玄海原子力発電所

● 行財政改革特別委員会 (平成22年2月1日)  
今後の財政の厳しい状況を考えて中、行財政改革の調査研究のため実施し、新幹線新駅設置が出来なくなったことにより、財政再構築プログラムを作成し、徹底した行財政に取り組んでいる状況等を視察してきました。

視察先 滋賀県栗東市役所

● 議会広報特別委員会 (平成22年2月9日)  
市民への情報提供の必要性と委員の広報編集技術の調査研究のため実施し、目の不自由な方のためにCDに内容を収録した「声の議会だより」を発行している状況等を視察してきました。

視察先 岐阜県土岐市役所



原子力対策特別委員会



議会広報特別委員会



行財政改革特別委員会



# 臨時議会

## 平成22年第1回臨時議会を開催する

2月定例会市議会において可決した平成21年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正(第1号)に関する附帯決議を受けて、平成22年3月29日(月)に第1回御前崎市議会臨時議会を開催し、「平成21年度御前崎市一般会計予算の補正(第7号)について」及び「平成21年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正(第2号)について」の議案を審議し、原案通り可決しました。今回のようなことが二度と起こらないよう、チェック体制とともに適正な職員配置を行うよう議会より強く指摘をしました。

### 杉浦謙二

問 21年度もあと2日と残り少ない中で補正を審議しなければならぬ事についてどう考えているか。文教厚生委員会では附帯決議を添えて可決するという苦渋の決断をしたが、この事については

答 国保会計は一般会計からの1.5億円の繰入と基金の取り崩し、不足分については補正による繰入で対応してきましたが、計算ミスにより再度増額をお願いします。今後はチェック機能の強化と再発防止を徹底していきます。

### 岡村 勝

問 国保会計は年度をまたぐある意味特殊な会計方式をとっているが、人事異動が行われた中で事務の引継ぎが適切に行われたか

答 引継ぎは当然行っていますが、まさかこういう事態になるという事は想定していませんでした。

問 今後の改善に向けての対応は

答 四月には人事異動が行われますが、年度始めの部長会議の中でしっかり指導してまいります。

### 若杉泰彦

問 今議会での国民健康保険補正予算では最初に2、300万円余の増額補正、2回目1億4、000万円余の減額補正をして3回目3、500万円の増額補正となった。特に今回のような異常事態が発生した場合が市の幹部会議で充分審議がなされて提出されるのではないのか。また22年度の国保会計についても不足

が予想されるがこれからの予定をどう考えているのか

答 これからのスケジュールにつきましても6月に条例改正をさせて頂き、7月には本算定が確定しますので、それをもとに早急にチェックを行い、9月議会で補正予算を審議して頂く予定です。それ以外の詳細についてはまだ内容が決まっています。



**保険税額** 以下の①～④の合計でその年の税金が決まります。  
(ただし、①～④の合計が課税限度額を超えたときには課税限度額となります。)

① 所得割額 各世帯の所得に応じて計算 所得-33万円(基礎控除) 上記金額	② 資産割額 各世帯の資産に応じて計算 固定資産税額(土地及び家屋に係る税額のみ)	③ 平等割額 1世帯につきいくらか計算 1世帯につき	④ 均等割額 各世帯の加入者数に応じて計算 被保険者1人につき
--	---	----------------------------------	---------------------------------------

●40歳から64歳の被保険者がいる世帯には、介護保険分の国保税が上乗せされます。  
【課税限度額】医療分…47万円 後期高齢者支援金分…12万円 介護保険分…10万円

## 本会議を傍聴しませんか?

### 6月定例会の予定

6月定例会は6月2日(水)から6月24日(木)までの23日間の会期で開催する予定です。日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

6月	内容
2日(水)	本会議(議案説明)
15日(火)	本会議(質疑・一般質問)
16日(水)	本会議(一般質問)
17日(木)	常任委員会
18日(金)	特別委員会
24日(木)	本会議(質疑・討議・採決)

## 国の政策に影響を与える 意見書提出権

### 全国市町村議会における意見書提出の状況

書 議 件 数	9,422件
行政・議会	185件
税・財政	801件
医療・保健	1,221件
教育・文化	1,507件
農林水産	2,139件
公害・環境	274件
建設・運輸・国土保全	1,890件
防災・消防・警察	175件
商工・労働・観光	704件
地域振興	170件
外交・防衛	250件
その他	106件

今回の2月定例会では議員発議による意見書が10件と大変多く採択されました。議会は意見表明権をもっていますが、国会または関係行政に政策変更などを促すための意見書提出権もそのひとつです。提出を受けた行政は誠意をもって処理する行政的責任を有しています。この意見書の活用については、情報化社会の進展に伴い住民意識の高揚や住民運動が活発化する傾向からみて、市議会においても住民世論や行政需要を先取りする政策活動の必要性が痛感されるので、その対応の一つとして意見書提出権の積極的活用を考えてみたいと思います。住民世論の動向に常に関心を持ち、それを先取りする形で、法律に根拠のあるものとしては意見書、事実上のものとしては決議として、議会の政策上の意思を決定し、それを権限を有する行政機関に送付または提出して、その実現を目指す事は極めて大事なことです。そのための唯一の法的手段が意見書の提出であるからです。特に、最近各種団体から政府等に対する政策提言に関する意見書の提出の要請が市議会に対しても頻繁になされています。これは市議会に対する真剣な要請でありますから、大所高所から住民の立場に立って、客観的に見て、私たちの市の社会公共の利益に関する事項であるかどうかを検討して処理する事は論をましません。そして、議会自らの政策活動として御前崎市独自の問題を取り上げて、今議会のように積極的に提出活動を行っていき

### 議会の動き

1月10日	市成人式・消防団出初式
12日	福井県高浜町原子力特別対策委員会視察来庁
13日	行財政改革特別委員会
14日	文教厚生委員会・議会広報特別委員会
18日	総務経済委員会・議会広報特別委員会
19日	議会全員協議会・行財政改革特別委員会
20日	原子力対策特別委員会視察研修
22日	議会広報特別委員会
23日	池新田幼稚園遊戯室落成式
24日	市駅伝大会
27日	県地方議会議員連盟協議会政策研修会
28日	行財政改革特別委員会視察研修
3月1日	全国市議会議長会基地区協議会定期総会
3日	全国市議会議長会基地区協議会定期総会
4日	原子力防災訓練
8日	浜岡原子力発電所廃炉視察
9日	議会広報特別委員会視察研修
12日	文教厚生委員会
15日	行財政改革特別委員会
16日	東遠学園組合協議会
17日	小笠原老人ホーム組合協議会
18日	県原子力発電所環境安全協議会
18日	文教厚生委員会
18日	議会運営委員会
19日	相右衛門管理組合協議会
19日	牧之原市御前崎市広域施設組合協議会
19日	議会議事録協議会
22日	議会議事録協議会
23日	御前崎市牧之原市学校組合協議会定例会
24日	東遠工業用水道企業団協議会
25日	中東通商専門中学校組合協議会
25日	本会議(初日)・臨時議会全員協議会
3月4日	臨時議会全員協議会
9日	本会議(2日目)・一般質問
10日	本会議(3日目)
11日	総務経済委員会
12日	文教厚生委員会
15日	総合開発計画策定特別委員会
17日	行財政改革特別委員会
18日	臨時議会全員協議会
18日	文教厚生委員会
19日	議会運営委員会
23日	本会議(最終日)・議会全員協議会

**特別委員会**

委員長 若杉泰彦  
副委員長 望月ゆう子  
委員 曾根正浩  
大澤博克  
事務局 植田 一